

スピンドル

全日本金属情報機器労働組合
八幡・戸畑・中間・遠賀地域支部
教宣部

2015年 3月号

1、雇用情勢について

総務省が2月27日発表した労働力調査（季節調整値）によると、1月の全国の完全失業率は前月比0.2ポイント上昇の3.6%となりました。悪化は4ヶ月ぶり。

一方、厚生労働省が発表した1月の全国の有効求人倍率（同）は、前月比横ばいの1.14倍でした。両省は今回の数値公表に合わせ、過去にさかのぼって季節調整値を改定しました。

労働力調査によると、完全失業者数は前月比7万人増の235万人、就業者数は6374万人。

自発的に職を離れた人や新たに職を探し始めた人が増え、完全失業率を押し上げました。

職探しをする人が増える一方、非労働力人口は減少しました。

役員を除く雇用者に占める非正規雇用労働者の比率は男女計37.8%。男性22%、57.2%でした。

有効求人倍率は求職者1人当たりに企業から何件の求人があったかを示す指標。

都道府県別では、最高が東京の1.67倍、最低は沖縄の0.76倍。

正社員の有効求人倍率は0.01ポイント低下の0.70倍でした。

産業別の新規求人数（原数値）は、医療・福祉や製造業、卸売・小売業などで前年同月から増加しました。

*九州各県と山口県の有効求人倍率は

福岡1.05、佐賀0.87、長崎0.89

熊本1.05、大分0.97、宮崎0.97

鹿児島0.80、沖縄0.76、山口1.11

2、さよなら原発！3・8北九州集会

3月8日（日）12:00～第4回さよなら原発北九州集会が小倉北区の三萩野公園で2500人の参加者で行われました。JMIU八幡地域支部から9人が参加しました。

3・11事故から4年が経過しましたが、いまだに12万人が避難生活を強いられ、2万3000人が仮設住宅で生活しています。「収束」とはほど遠い現状です。高濃度の汚染水の処理ができず、溶け落ちた核燃料をどうやって取り出すか、困難な課題もこれからです。「収束宣言」など言語道断であります。

政府と九州電力は昨年9月、原子力規制委員会川内原発適合審査を受け、地元住民への十分な説明もせず、薩摩川内市長と鹿児島県知事の再稼働同意のみで「地元」が同意したとみなし、川内原発の再稼働に踏み切ろうとしています。

集会後、小倉駅前までデモを行いました。

「川内原発再稼働反対」「原発いらない」などとシュプレイヒコールをしながら歩きました。

日本のすべての原発の再稼働をストップさせ、平和で安全な原発ゼロの社会を社会を実現させましょう。

